

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第141期中
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 孝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸一郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 清 宮 庸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 中間連結会計期間	第141期 中間連結会計期間	第140期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	64,034	65,330	115,704
経常利益 (百万円)	2,837	5,050	2,266
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,890	3,623	1,623
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,824	668	7,005
純資産額 (百万円)	99,024	99,152	98,876
総資産額 (百万円)	162,175	161,000	168,250
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	58.80	112.68	50.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	59.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,203	9,341	10,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,937	7,708	9,651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,545	2,201	1,022
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,879	12,924	13,493

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 当中間会計期間より表示方法の変更を行ったため、第140期中間連結会計期間及び第140期の売上高については当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載している。
- 4 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメント区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積りを行っている。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、ガス及び電力小売販売量の増加などにより、前年同期に比べ2.0%増加の65,330百万円となった。

売上原価については、電力調達コストの減少等の影響により電力小売費用が減少したことなどから、前年同期に比べ1.7%減少の43,218百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ79.1%増加の4,707百万円、経常利益は78.0%増加の5,050百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は91.6%増加の3,623百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

エネルギー

ガス販売量は、家庭用については、お客さま件数が増加した影響や気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響などにより、前年同期に比べ2.1%増加の198,607千 m^3 となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより1.9%増加の181,029千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ2.0%増加の379,636千 m^3 となった。

電力小売販売量は、お客さま件数の増加などにより、前年同期に比べ8.2%増加となった。

売上高は、ガス及び電力小売販売量の増加などにより、前年同期に比べ2.9%増加の61,327百万円となった。セグメント利益は、ガス及び電力小売販売量が増加したことに加えて、電力調達コストの減少などにより、前年同期に比べ67.1%増加の5,864百万円となった。

ライフサービス

売上高は、ガス機器販売等の減少などにより、前年同期に比べ15.0%減少の3,118百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ31.7%減少の279百万円となった。

リアルエステート

売上高は、賃貸物件の増加に伴う不動産賃貸収入の増加などにより、前年同期に比べ15.7%増加の1,017百万円となった。セグメント利益は、新たに竣工した賃貸マンションの初期費用発生などにより、前年同期に比べ30.1%減少の342百万円となった。

(注) 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,250百万円減少の161,000百万円となった。これは、投資有価証券が減少したことなどにより固定資産が3,152百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより流動資産が4,097百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,526百万円減少の61,847百万円となった。これは、長期借入金が減少したことなどにより固定負債が2,545百万円減少し、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより流動負債が4,980百万円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加の99,152百万円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が3,239百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,742百万円減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末から2.7ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ568百万円減少の12,924百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ3,137百万円増加の9,341百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ1,771百万円増加の7,708百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ655百万円支出増加の2,201百万円の支出となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,805,000	32,805,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	32,805,000	32,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日(注)	21,870,000	32,805,000		2,754		36

(注) 株式分割(1:3)によるものである。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	9,900	30.30
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	2,905	8.89
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	2,450	7.50
京葉住設株式会社	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	1,800	5.51
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	1,350	4.13
京葉ガスエナジーソリューション株式会社	千葉県市川市鬼高4 - 3 - 5	1,300	3.98
京葉ガスリキッド株式会社	千葉県船橋市咲が丘1 - 4 - 17	1,044	3.20
京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市市場5 - 9 - 22	765	2.34
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	704	2.16
京葉ガス情報システム株式会社	千葉県市川市南八幡3 - 14 - 1	669	2.05
計		22,892	70.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,668,000	326,680	
単元未満株式	普通株式 11,200		
発行済株式総数	32,805,000		
総株主の議決権		326,680	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれている。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	125,800		125,800	0.38
計		125,800		125,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,680	1,522
供給設備	51,054	49,808
業務設備	14,292	13,836
その他の設備	14,313	18,819
建設仮勘定	4,209	2,155
有形固定資産合計	85,551	86,143
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,370	4,757
無形固定資産合計	4,370	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	31,078	27,359
退職給付に係る資産	332	430
その他投資	11,151	10,641
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	42,561	38,429
固定資産合計	132,482	129,329
流動資産		
現金及び預金	20,138	19,069
受取手形、売掛金及び契約資産	12,002	9,829
商品及び製品	54	62
仕掛品	1,126	1,045
原材料及び貯蔵品	701	696
その他流動資産	1,784	999
貸倒引当金	38	31
流動資産合計	35,768	31,670
資産合計	168,250	161,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	736	703
長期借入金	23,889	22,244
役員退職慰労引当金	68	63
ガスホルダー修繕引当金	387	432
器具保証引当金	523	440
退職給付に係る負債	368	372
その他固定負債	17,282	16,454
固定負債合計	43,256	40,710
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,887	3,580
支払手形及び買掛金	8,486	4,964
未払法人税等	323	1,313
ポイント引当金	19	18
その他流動負債	13,401	11,260
流動負債合計	26,118	21,137
負債合計	69,374	61,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	79,659	82,898
自己株式	272	272
株主資本合計	82,178	85,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,640	8,897
退職給付に係る調整累計額	1,803	1,437
その他の包括利益累計額合計	13,444	10,335
非支配株主持分	3,253	3,400
純資産合計	98,876	99,152
負債純資産合計	168,250	161,000

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 64,034	1 65,330
売上原価	43,977	43,218
売上総利益	20,056	22,112
供給販売費及び一般管理費	2 17,427	2 17,404
営業利益	2,629	4,707
営業外収益		
受取利息	120	141
受取配当金	182	230
持分法による投資利益	142	112
雑収入	98	174
営業外収益合計	544	658
営業外費用		
支払利息	110	142
投資事業組合運用損	189	147
雑支出	36	25
営業外費用合計	336	316
経常利益	2,837	5,050
税金等調整前中間純利益	2,837	5,050
法人税等	808	1,269
中間純利益	2,028	3,780
非支配株主に帰属する中間純利益	137	157
親会社株主に帰属する中間純利益	1,890	3,623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,028	3,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,158	2,769
退職給付に係る調整額	380	366
持分法適用会社に対する持分相当額	18	23
その他の包括利益合計	4,796	3,112
中間包括利益	6,824	668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,682	514
非支配株主に係る中間包括利益	142	154

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,837	5,050
減価償却費	5,235	5,132
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	866	577
受取利息及び受取配当金	303	371
支払利息	110	142
持分法による投資損益（ は益）	142	112
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,542	2,173
棚卸資産の増減額（ は増加）	152	77
仕入債務の増減額（ は減少）	2,931	3,521
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	393	237
前受金の増減額（ は減少）	144	473
その他	1,021	819
小計	6,118	9,048
利息及び配当金の受取額	307	501
利息の支払額	109	140
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	112	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,203	9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	999	399
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,483	8,538
長期貸付金の回収による収入	447	447
その他	98	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,937	7,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	1,261	1,735
社債の償還による支出	33	33
配当金の支払額	326	382
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	117	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	2,201
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,279	568
現金及び現金同等物の期首残高	14,159	13,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,879	1 12,924

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。	

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(表示方法の変更)	
(中間連結損益計算書)	
従来、一部の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に表示する方法に変更している。	
これは、当社が2024年11月に策定した「中期経営計画2025-2027」において、主要な事業領域の一つとして「リアルエステート」領域を定め、不動産事業の拡大を重点課題に掲げたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものである。	
この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた49百万円は「売上高」に、「供給販売費及び一般管理費」に表示していた18百万円は「売上原価」に組替えている。これにより、前中間連結会計期間の「売上高」、「営業利益」が49百万円増加している。	
また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち11百万円は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示している。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1～3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

- 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
退職給付費用	292百万円	279百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	28	44
減価償却費	4,779	4,647

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	23,903百万円	19,069百万円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期性預金	100	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,124	6,344
現金及び現金同等物	12,879	12,924

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月30日 取締役会	普通株式	326	30.00	2024年 6月30日	2024年 8月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	381	35.00	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

(注) 当社は2025年 1月 1日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載している。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月30日 取締役会	普通株式	424	13.00	2025年 6月30日	2025年 8月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円は、都市ガスお客さま件数100万件達成記念配当 2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	59,613	3,669	750	64,034		64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高			128	128	128	
計	59,613	3,669	879	64,162	128	64,034
セグメント利益	3,510	408	490	4,409	1,779	2,629

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,779百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,795百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	61,327	3,118	883	65,330		65,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高			133	133	133	
計	61,327	3,118	1,017	65,463	133	65,330
セグメント利益	5,864	279	342	6,486	1,778	4,707

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,778百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,792百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、取り巻く環境変化に対応し、地域社会の持続的な発展とお客さまの豊かな暮らしの実現に貢献するため、2024年11月に「中期経営計画2025-2027」を策定し、「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」の3つの事業領域において新しい価値を提供し持続的な企業成長を実現することを目標としている。これに伴い、従来「ガス」、「電力小売」、「不動産」を報告セグメントとしていたが、当中間連結会計期間より「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」を報告セグメントとする。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート	計	
ガス	49,380			49,380	49,380
電力小売	7,298			7,298	7,298
その他	2,934	3,500		6,434	6,434
顧客との契約から生じる収益	59,613	3,500		63,114	63,114
その他の収益		169	750	919	919
外部顧客との売上高	59,613	3,669	750	64,034	64,034

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート	計	
ガス	50,149			50,149	50,149
電力小売	8,083			8,083	8,083
その他	3,095	2,951		6,046	6,046
顧客との契約から生じる収益	61,327	2,951		64,279	64,279
その他の収益		166	883	1,050	1,050
外部顧客との売上高	61,327	3,118	883	65,330	65,330

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	58円80銭	112円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,890	3,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,890	3,623
普通株式の期中平均株式数(株)	32,154,519	32,154,237

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2025年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第141期中間配当についての決議

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 取締役会開催日 | 2025年 7 月30日 |
| 2 配当金の総額 | 424百万円 |
| 3 1 株当たり金額 | 13円 |
| 4 支払請求権の効力発生日 | 2025年 8 月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月13日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 寄 研 多

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。